

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本特殊陶業株式会社（証券コード:5334）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	ポジティブ
債券格付	A+

■格付事由

- (1) 大手自動車部品メーカー。世界トップシェアを獲得しているスパークプラグや酸素センサなど自動車関連製品のほか、IC パッケージや切削工具などを扱う。高度な製造技術が必要な中核部品（セラミック）を中心に国内生産のウエイトが大きい一方、製品の海外売上比率が8割超と高いことから、収益は為替変動の影響を受け易い。15年以降、米 Wells 社（スイッチ、イグニッションコイル等の製造販売）の買収を含め3件のM&Aを実施した。将来的なEV（電気自動車）化の進捗に備え、現有技術の強みを生かした新規事業の育成にも注力している。
- (2) 自動車関連事業では排ガス規制適用拡大などを背景にスパークプラグや酸素センサなどの販売数量は比較的堅調に推移している。テクニカルセラミクス関連事業（半導体）では構造改革の進捗に伴い赤字負担が縮小しつつある。一方、M&A関連では、米 Wells 社は損益改善が進まず17/3期に201億円の減損処理をした。また長期的な視点に立つと、EVの開発が加速しつつあることから当社もそれに対応した製品開発が今後の重要な課題となっている。財務諸指標は依然良好な水準であるが、収益が為替変動の影響を受け易いことや長期的なEV化のリスクを考慮すると、格上げに向けて財務面で求められる水準はより高いと考える。更なる財務体質改善とM&A先とのシナジー効果、EV化に向けた対応状況などをフォローしていく必要があると判断し、格付を据え置き、見通し「ポジティブ」を継続した。
- (3) 18/3期営業利益は前期比23.9%増の664億円を計画している。自動車関連事業の好調、テクニカルセラミクス関連事業（半導体）の想定以上の損益改善を背景に第2四半期決算発表時に期初予想534億円から上方修正した。自動車保有台数の増加を背景にプラグ全体の7割強を占める補修用が需要を下支えし、業績は今後も堅調に推移すると考える。18/3期第2四半期末自己資本比率63.6%など財務諸指標は依然良好な水準にある。20年度プラグ生産10億個体制構築に向けて能力増強を進めているが、今後の設備投資は概ね営業キャッシュフローの範囲内とみられ、良好な財務構成は維持される見通しである。
- (4) テクニカルセラミクス関連事業（半導体）では、オーガニックパッケージは16年3月末をもって生産を終了した一方で、セラミックパッケージは16年10月から設計・販売機能を本体から切り離し製販一体の独立事業子会社としてスタートした。生産拠点の集約、製品の選択と集中などの進捗により赤字は縮小傾向にあり、20/3期での通期黒字化を目指している。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：日本特殊陶業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2013年9月11日	2018年9月11日	0.391%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2015年10月27日	2020年10月27日	0.296%	A+

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年12月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車・自動車部品」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本特殊陶業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル